

事業評価票（報告団体への支出予算）

1	生涯生活設計支援事業（総務局）	団体名	（一財）東京都人材支援事業団	区分	補助	25年度予算額	5,725 千円	24年度決算額	3,916 千円	
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 東京都職員（公立学校共済組合員である職員及び警察・消防職員を除く。）に対し、在職中及び退職後の生涯生活設計（ジョブデザインを含む。）に資する情報を提供し、その設計を促すため、東京都及び東京都職員共済組合と共催して生涯生活設計支援事業を実施する。 職員の健康及び家庭経済の安定を確保することにより、職員が安心して仕事に専念でき、働く意欲・能力を高めることができる。 								
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 現役世代向け（40歳代及び50歳代前半）と退職予定者向け（退職直前及び再雇用等終了）のライフプラン講習会を実施した。 平成24年度ライフプラン講習会は、ジョブデザインや健康管理、家庭経済設計などを内容とし、全18回2,654人の職員に対し実施した。 								
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 従来、退職予定者を中心に情報提供を行ってきたが、不安定な経済情勢が続くと見込まれる現在においては、現役世代に対しても早期の生涯生活設計を促していく必要がある。 特に、都政運営の中核を担う中堅層に対しては、ジョブデザインの作成支援を充実させていく必要がある。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> ライフプラン講習会の実施実績から、講習会の開催回数やカリキュラム内容の点検・見直しを行い、より効率的・効果的な生涯生活設計支援事業を行う。 中堅層等に対するジョブデザインの作成支援を充実させるなど、都政運営の能率化に一層直結した事業として引き続き実施していく。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		26年度見積額					5,200 千円			
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> ライフプラン講習会の実施に当たっては、各年齢層のニーズを踏まえた見直しを適宜・的確に行うことが必要である。 ジョブデザインの作成支援等を実施することは、生涯生活設計の構築を促し、職務に対する職員のモチベーション向上に寄与するための取組として有効である。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		26年度予算額					5,200 千円			

2	私立幼稚園防災備蓄倉庫整備費補助（生活文化局）	団体名	（公財）東京都私学財団	区分	補助	25年度予算額	270,450 千円	24年度決算額	- 千円	
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 本財団は、私立学校への各種補助事業における豊富な経験と実績を活かし、私立幼稚園が行う防災備蓄倉庫の整備経費に対して、補助を行っている。私立幼稚園の更なる防災力向上のために防災備蓄倉庫の整備を図る必要があることから、本財団の行う事業に対して補助を行うことで、円滑かつ効率的な整備を図る。 								
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月に実施した整備見込調査では、予算上の申請園数を上回る291幼稚園が本補助金を利用して防災備蓄倉庫の整備を図る予定である。 								
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 子供達の安全な環境を確保するために、早急に防災備蓄倉庫を整備する必要がある。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 本補助事業により、私立幼稚園における防災備蓄倉庫が十分に整備される見込みのため、平成25年度をもって事業終了とする。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		26年度見積額					- 千円			
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園の園児の安全を確保するために、防災備蓄倉庫の整備を着実に実施できる予定である。 平成25年度において、事業目標が達成される見込みのため、計画通り、事業終了とする。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		26年度予算額					- 千円			

事業評価票（報告団体への支出予算）

3	東京アスリートの競技力向上 （オリンピック・パラリンピック準備局）	団体名	（公財）東京都体育協会	区分	補助	25年度予算額	294,604 千円	24年度決算額	273,756 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	・スポーツ祭東京2013までの取組成果を活かし、2020年東京オリンピック等を見据えた東京アスリートの競技力向上を行う必要がある。									
成果・決算状況等	・強化費の充実を図ってきた成果により、スポーツ祭東京2013において総合優勝という目標を達成することができた。									
事業実施上の課題	・今後、東京都の代表候補選手が日本代表選手として選考されるためには、遠征費等の個人の金銭面等での負担を軽減し、代表選考の機会を可能な限り支援していく必要がある。									
見 積 概 要 （局評価）	・東京国体に向けた事業については見直しを図った一方で、国と都の役割分担を整理し、日本代表候補選手会出場選手への支援に新たに取り組むなど、2020年東京オリンピック等に向けた競技力向上施策を推進し、「東京育ちのアスリート」を育成する経費を計上した。						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度見積額	306,941 千円		
財 務 局 評 価	・平成25年度は、スポーツ祭東京2013が行われ、これまでの取り組みの着実な実施に成果をあげた。 ・26年度においては、スポーツ祭東京2013に向けた取り組みを見直し、2020年東京オリンピック等に向けた取り組みを実施していくことは妥当であり、所要額を計上している。						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度予算額	302,795 千円		

4	環状第6号線整備事業における街路築造委 託（建設局）	団体名	首都高速道路（株）	区分	委託	25年度予算額	1,730,000 千円	24年度決算額	4,596,198 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	・東京都が現在推進している区部環状道路の整備のうち、環状第6号線の渋谷区松涛二丁目から豊島区要町一丁目までの延長約8.8kmにおいて道路拡幅を行う。本区間は、首都高速道路中央環状新宿線の整備に併せ、本会社に委託して高速道路と一体的に整備を進めることで、事業効果の早期発現を図っている。									
成果・決算状況等	・平成23年度末までに本線車道部が完成している。 ・26年度事業完了に向けて、都と首都高が連携し効率的な事業執行に努めていく。									
事業実施上の課題	・本区間は、延長が非常に長く道路拡幅に伴い広範囲にわたって沿道地先や取り付け区道との高低差処理が生じるため、多数の地元関係者等と調整を図ってきた。 ・平成26年度事業完了に向けて、関係機関と調整を図り工程管理を徹底する必要がある。									
見 積 概 要 （局評価）	・平成26年度の本線完成に向け、歩道部整備工事を計上する。 〈全体計画 延長約8.8km 26年度実施予定延長 610m〉						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度見積額	1,542,000 千円		
財 務 局 評 価	・引き続き、高速道路と一体的に整備を進めることで、効率的な事業執行と事業効果の発現を図るため、見積額のとおり計上する。						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度予算額	1,542,000 千円		

事業評価票（報告団体への支出予算）

5	レインボーブリッジ設備更新（港湾局）	団体名 首都高速道路（株）	区分	委託	25年度予算額	786,483 千円	24年度決算額	301,334 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> ・レインボーブリッジ（東京港連絡橋）は、東京都心部と臨海副都心とを直結する新たな交通施設として平成5年8月に開通し、車両等の安全かつ円滑な交通を確保できるよう、維持管理を行っている。 ・都と本会社の共有部分については、協定に基づき、本会社に設備更新等を委託している。 								
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> ・開通から20年が経過し、各種設備の老朽化が進んでいる。 ・これまでライトアップ・イルミネーション制御装置、航空障害灯整備、航行安全施設等の更新を順次進めてきた。 								
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の主部材である主ケーブル塗装の劣化が確認されているため、主ケーブル等の補修を行う必要がある。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> ・都心部と臨海副都心を結ぶ重要な交通施設として、引き続き車両の安全かつ円滑な交通を確保していく必要があるため、老朽化した設備の更新に必要な経費を計上する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度見積額		498,960 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁主構造物を管理する本会社が、都と本会社の兼用工作物について更新等を行うことは、安全かつ円滑な交通の確保に資する。 ・引き続き橋梁設備の劣化状況等に合わせ、計画的に更新等を行っていく必要があることから、見積額のとおり計上する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度予算額		498,960 千円	

6	耐震診断・補強設計事務所登録制度（都市整備局）	団体名 （公財）東京都防災・建築まちづくりセンター	区分	補助	25年度予算額	3,000 千円	24年度決算額	3,000 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> ・講習会及び考査により耐震診断技術者を育成し、所属事務所を登録・公表する制度により、都民が耐震化に取り組みやすい環境を整備する。 ・登録業務等の適切な実施の観点から、耐震に関する技術的なノウハウを有する本センターを登録業務等を実施する指定登録機関として指定する。 								
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> ・登録事務所数は平成18年度の制度開始当初より年々増加し、25年8月末現在では計537事務所となっている。 								
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震化を促進するため、診断技術者の技術力向上が課題である。 ・耐震診断等に係る登録事務所数を継続して増加させるとともに、既登録事務所の更新にあたって、講習会・考査を実施し、都民が安心して耐震診断を依頼できるよう情報提供と併せて制度の充実を図っていく。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> ・指定登録機関が実施する講習会、考査、登録の業務に対する補助費を計上する。 ＜平成26年度新規登録見込：70事務所、更新見込：199事務所＞ 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度見積額		3,000 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震に関する専門的な知識・ノウハウを有している本センターを指定登録機関として、耐震診断等技術者の育成や事務所の登録・公表制度の運営業務を実施することは、都民に対して、適切な技能水準に達している建築士事務所の情報提供が可能となることから、妥当であると考え。 ・引き続き、耐震化への取組を強化していく必要があるため、見積額のとおり計上する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							26年度予算額		3,000 千円	

事業評価票（報告団体への支出予算）

7	建築物の耐震化総合相談窓口 （都市整備局）	団体名 （公財）東京都防災・建築ま ちづくりセンター	区分	委託	25年度予算額	43,353 千円	24年度決算額	37,915 千円			
事業内容・ 団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の相談窓口開設以来、建物耐震化の進め方や助成制度の案内、専門業者の紹介など、広く都民の相談に応じている。 耐震化に関する相談内容は多岐にわたり、専門的な知識や情報を有することから、当相談業務を本センターに委託する。 									
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の実績は、平成22年度が6,046件（月平均504件）、23年度が10,425件（月平均869件）、24年度が12,283件（月平均1,024件）、25年4月～8月が5,495件（月平均1,099件）と、年々増加し高い水準で推移し、相談窓口の重要性が増している。 									
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 増大する都民からの相談に的確に対応するとともに、耐震化の推進に向けて一層、相談窓口を活用できるよう周知していく必要がある。 									
見積概要 （局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 窓口開設時間の延長（毎週水曜、2時間延長）や多摩地域（立川・小平）の相談窓口開設など、都民が耐震化に取り組みやすい相談体制を維持するための経費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額		43,524 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 耐震化に対する都民の意識が高まっている中で、引き続き専門的な知識と情報を有する本センターへ相談窓口の運営を委託することは妥当である。 耐震に関する都民からの相談に的確に対応し、耐震化を推進するためには、現在の相談体制を継続していく必要性が認められることから、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額		43,524 千円	

8	ゆりかもめ駅舎改修工事（港湾局）	団体名 （株）ゆりかもめ	区分	委託	25年度予算額	- 千円	24年度決算額	- 千円			
事業内容・ 団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 東京臨海新交通臨海線（ゆりかもめ）は、平成7年に都心部と臨海副都心とを結ぶ公共交通機関として供用開始し、輸送の安全確保を図るため、常時、軌道施設の維持管理を行っている。 施設等の改修は、安全で安定的な列車運行を妨げることなく行う必要があることから、運営主体の本会社に委託している。 									
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 日常的な維持管理により、安全で安定的な列車運行を確保し輸送交通サービスの質の維持に努めているが、経年劣化の進んでいる施設がある。 									
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 駅舎が経年により劣化してきているため、塗装の塗替えやエレベータの更新等の改修工事を行う必要が生じている。 									
見積概要 （局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 臨海地域の重要な交通網として、引き続き安全で安定的な運行を確保していく必要があることから、改修に必要な経費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額		628,760 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 運営主体である本会社が、経年劣化における駅舎の改修を計画的に行うことで、列車の安定走行の確保が図られるため、本事業の委託は妥当である。 計画的に改修を行っていく必要があることから、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額		628,760 千円	

事業評価票（報告団体への支出予算）

9	建設発生土広域利用受入委託（港湾局）	団体名	東京港埠頭（株）	区分	委託	25年度予算額	1,017,920 千円	24年度決算額	541,522 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土を地方の港湾の埋立用材として活用し資源として有効利用を図っていくため、港湾建設資源の広域利用推進協議会の定めた基本計画に基づき、都内で発生した建設発生土を土質審査の上、受入れを行っている。 本事業は、発生土の管理と埋立地の基盤整備に関する知識と経験を有する東京港埠頭株式会社に委託することで、事業の効率化を図っている。 									
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土の広域利用に取り組むことにより、限られた資源を有効利用するとともに、廃棄物の最終処分場である新海面処分場の延命化を図ることができている。 									
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土の広域利用に取り組むことで、資源の有効利用を推進していくとともに、新海面処分場の延命化を図る必要がある。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土の広域利用を推進していくため、基本計画に基づく新たな移送先に対する建設発生土について、引き続き受入を行っていくために必要な経費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額		701,559 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土の管理等に関する知識と経験を有する本株式会社が、建設発生土の受入、管理及び積み出しを行い、地方港湾の埋立用材に活用することは、資源の有効利用に資するとともに、新海面処分場の延命化が図られるため、本事業の委託は妥当である。 引き続き建設発生土の広域利用を推進するため、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額		701,559 千円	

10	不当要求防止責任者講習業務委託（警視庁）	団体名	（公財）暴力団追放運動推進 都民センター	区分	委託	25年度予算額	20,366 千円	24年度決算額	20,431 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 暴対法第14条第2項に定める講習について、同法第32条の2第2項6号に基づき、本センターへ委託を行っている。 本講習は、暴力団による事業者に対する暴力的要求行為等不当な要求による被害を防止するため、事業者が専任した対応責任者に対して、具体的な対応要領に関する指導や助言等を目的としたものであり、その講習を実施するため十分な専門知識を有している団体である。 									
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は各事業者が選任した責任者に対し、各種不当要求の被害防止対策と適切な対応要領等、同責任者として必要な知識技能を習得させるため、177回8,552名に対し講習を実施している。 									
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 東京都暴力団排除条例が平成23年10月に施行され、官民一体となった暴力団排除の気運が高まるなか、各事業者の取組も活発化し、同講習の必要性、重要性は益々高まっているが、時間的制約等により講習回数の増加は望めない。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 当庁と共同して、不当要求防止責任者講習事業を推進しており、前年度に引き続き、行政機関に対する講習を重点としたほか、金融機関や証券業者等への講習も充実させ、引き続き効果的な講習を実施していく。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額		21,023 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 事業者における暴力団排除の機運が高まる中で、専門的知識が必要とされる本事業を、経験豊富な職員を有する本センターに委託することは妥当である。 引き続き、効果的な講習を実施していく必要があるため、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額		21,013 千円	